

令和 4 年 6 月 17 日現在

機関番号：34410

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02054

研究課題名（和文）マクロデータとマイクロデータの融合による少子化要因の地域差の研究

研究課題名（英文）Regional differences in declining birth rate factors: Data-linkage between micro data from social surveys and macro data from official statistics

研究代表者

佐々木 尚之（Sasaki, Takayuki）

大阪商業大学・公共学部・准教授

研究者番号：30534953

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究プロジェクト遂行にあたり、新型コロナウイルスの感染拡大が大きく影響したため、研究期間を1年間延長することになった。しかしながら、既存資源を有効活用し、当初の研究計画とは異なるアプローチを用いることにより、未婚化の要因および夫婦の出生力低下の要因の検証を実施することができた。いずれの要因にも若年層の雇用および経済状況が強く作用しており、とくに家族領域におけるジェンダーの構造化が強く関連していることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで、少子化対策として様々な施策が講じられてきたものの、いずれも決定的な効果を得られていない。本研究では、これまで推進されてきた政策が結婚や出生にどのような影響を与えていたのかを実証分析した。その結果、保育所の拡充や三世帯同居の推進は子どもの数に有意な効果をもたらさなかったことが明らかになった。一方で、若年層の不安定な雇用は、非常に強く未婚化につながっていた。結婚や出生に対する働き方や収入の影響は、とくに男性において顕著であり、公的領域、私的領域におけるジェンダー格差との関連性を示唆する。

研究成果の概要（英文）：Owing to the spread of the novel coronavirus diseases, the research period needed to be extended by one year. Nonetheless, an effective utilization of existing resources and a flexible adoption of an approach different from the original plan made it possible to continue this research project. As originally planned, factors behind declining marriage rate and birth rate had been investigated. The results showed that youth employment and economic conditions have a strong impact on both factors, suggesting that gender structuring, especially in the family domain, is associated with low fertility in Japan.

研究分野：社会学

キーワード：少子化 未婚化 家族形成 ジェンダー 政策評価 子育て支援 教育期待 育児休業

## 1. 研究開始当初の背景

わが国の少子高齢化は世界に類を見ないペースで進行している。このまま少子高齢化がつづくと、労働者の不足、経済活動の縮小、税収の減少などが顕著化し、現行の社会保障制度や公共サービスが持続困難になるなど社会全体に深刻な影響を及ぼすことが予想される。1994年の「エンゼルプラン」を皮切りに、政府は次々と少子化対策を打ち出してきたものの、決定的な効果を上げるには至っていない。

既存の研究から、少子化の要因は未婚化と夫婦の出生力の低下に大別することができる。日本社会では、婚外出生率が約2%と極端に低いため、未婚者の増加は、直接、出生数の減少につながっている。また、既婚者においても、完結出生児数のみならず理想の子ども数も減少がつづいており、少子化を克服するには、未婚者と既婚者双方に向けた対策を講じる必要がある。

未婚者が結婚しない理由および既婚者が子どもを生まない理由は、本人の家族形成意識や経済状況、就労形態などの個人レベルの要因に加えて、人口移動、労働環境、公共サービスなどの地域レベルの要因が考えられる。これらの要因の少子化に対する影響力は全国的に一定ではなく地域差があるものの、そのメカニズムは、これまで十分に解明されていない。一般的に、出生率は都市部で低く、地方で高いが、同規模の都市であっても少子化要因は一樣ではなく、地域固有の要因を早急に明らかにすることが肝要である。

なぜこれまでの対策が機能しなかったのかを実証的に検証し、大胆に発想を転換させない限り、少子高齢化に歯止めをかけることは非常に厳しい状況にある。

## 2. 研究の目的

今日まで20年以上にわたり少子化対策が講じられているものの、決定的な効果を上げてはならず、過去40年間で出生数は半数以下となっている。既存の政策の効果を実証的に検証し、実効性のある対策に早急に取り組む必要がある。本研究では、過去20年程度のデータを結合し、未婚者が結婚しない要因の地域差および既婚者が子どもを生まない要因の地域差を検討する。具体的には、未婚者および既婚者が居住する地域の環境要因が個人の家族形成意識・行動にどのように影響を与えているのか分析する。

## 3. 研究の方法

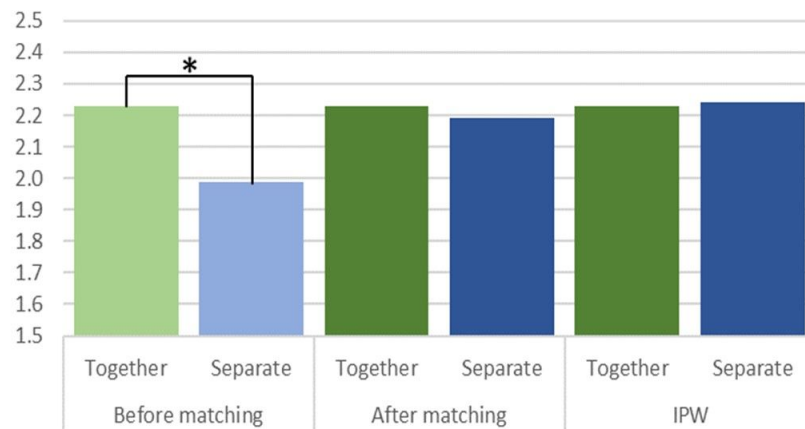
本研究プロジェクトの2年目に新型コロナウイルスの感染拡大が顕著になったため、計画通りに研究を遂行することが著しく困難になった。しかしながら、いくつかの代替処置を講じることにより、別のアプローチで研究目的を達成できるよう研究を進めた。具体的には、大阪商業大学 JGSS 研究センターが遡及法で実施したライフコース調査および東京大学社会科学研究所が逐次法で実施したライフコースパネル調査を利用することにより、未婚者が結婚しない要因および既婚者が子どもを生まない要因の因果推定を行った。

本研究では主に傾向スコア分析を用いる。たとえば、三世代同居の効果を推定する際に、同居群と別居群を単純に比較すると、その効果にバイアスが含まれている可能性が高い。伝統的な価値観を持つ人ほど親と同居しやすく、より多くの子どもを出産する傾向がある場合に、バイアスを考慮せずに分析すると出産に対する三世代同居の効果を過大評価してしまう。実験のように、同居するか否かをランダムに割り当てて追跡調査することが可能であれば、バイアスを除去できるものの、そのような研究設計は倫理的にもコスト的にも適当ではない。傾向スコア分析を利

用することにより、このようなセレクションバイアスの影響を軽減することが可能となる。はじめに、共変量を独立変数とするロジスティック回帰分析により各個人が三世代同居する確率を導き出し、その値（傾向スコア）を利用することにより同居群（処置群）と別居群（統制群）がランダムに割り当てられた状況を人為的に作り出す。

#### 4. 研究成果

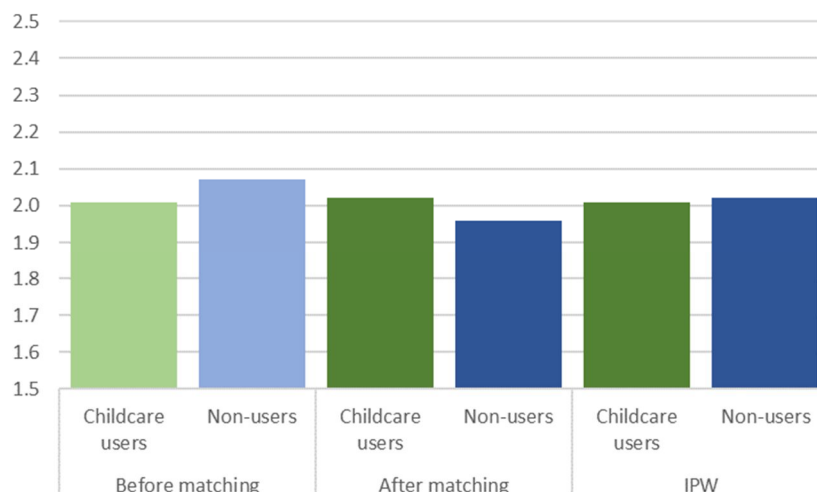
傾向スコアを用いずに、三世代同居群と別居群を単純に比較すると、同居群の方が有意に子ども数が多かった。しかしながら、この結果はセレクションバイアスの影響を受けている。都市部に居住する、革新的な価値観をもつ夫婦は三世代同居しない傾向にあり、子ども数も少ないことからこのような結果になったと考えられる。傾向スコア分析の結果、第1子出生時点での夫方の親との同居は、その後の夫婦の子ども数にほとんど影響を与えていないことが明らかになった（図1）。マッチング法ならびにウェイト法いずれにおいても、三世代同居が第2子以降の出生を促進する有意な効果は認められなかった。



\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

図1. 子ども数に対する三世代同居の効果の推定

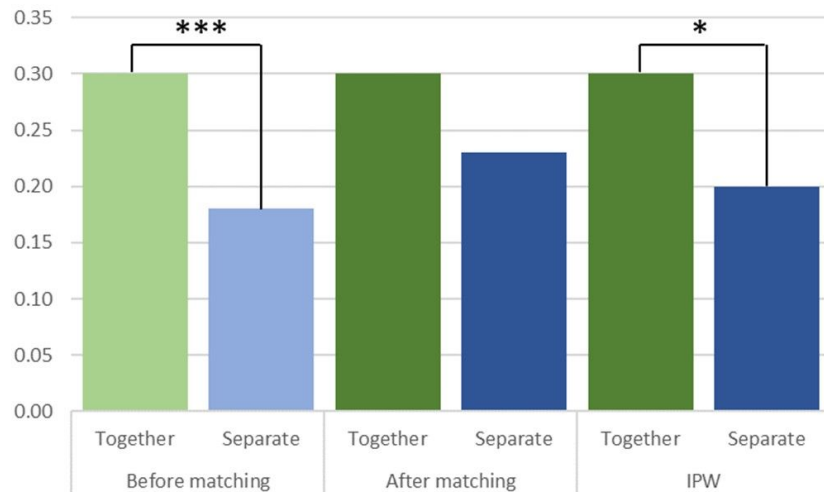
同様に、保育所の利用も子ども数に有意な効果は認められなかった（図2）。



\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

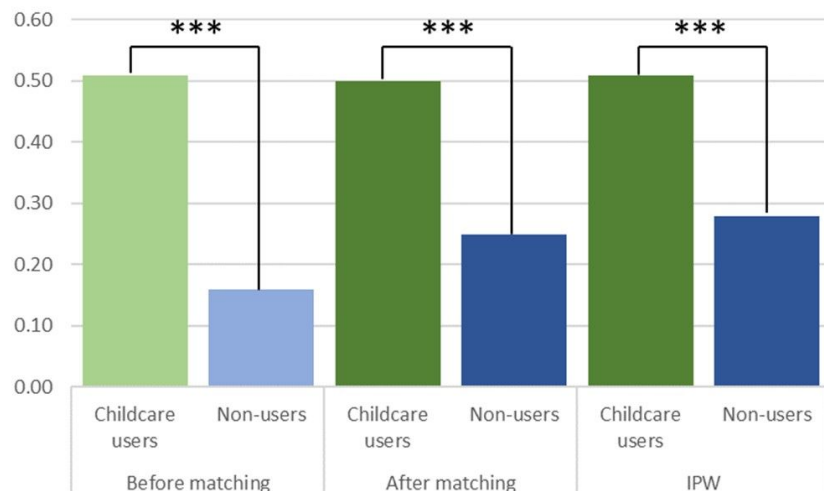
図2. 子ども数に対する保育所の効果の推定

一方で、三世代同居（図3）および保育所の利用（図4）は、母親の正規雇用を継続させる効果があることを示唆している。このように、少子化対策として講じられてきた三世代同居や保育所の拡充は、母親の常時雇用を促進する可能性を残しつつも、子どもの数を増加させる効果が低いことが明らかになった。



\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

図3．母親の正規雇用継続に対する三世代同居の効果の推定



\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

図4．母親の正規雇用継続に対する三世代同居の効果の推定

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 鈴木富美子・佐々木尚之	4. 巻 28
2. 論文標題 ダイアド・データによる夫婦関係の把握	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 13-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Matsuda Shigeki, Sasaki Takayuki	4. 巻 45
2. 論文標題 Deteriorating Employment and Marriage Decline in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Comparative Population Studies	6. 最初と最後の頁 395-416
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.12765/CPoS-2020-22	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松田茂樹・佐々木尚之	4. 巻 32
2. 論文標題 アジア諸国における教育と少子化の関連についての理論的背景	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 169-172
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4234/jjoffamilysociology.32.169	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐々木尚之	4. 巻 19
2. 論文標題 三世同居は女性の就業・出生を促進するのか？ JGSS-2009LCSデータによる因果効果の推定	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 佐々木尚之
2. 発表標題 JGSS累積データに見る未婚者の特徴とその変化
3. 学会等名 JGSS研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松田茂樹・佐々木尚之
2. 発表標題 日本・韓国・台湾における若年雇用と初婚の関係 パネルデータを用いた家族の分析
3. 学会等名 日本社会学会第94回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松田茂樹・佐々木尚之・梁凌詩ナンシー
2. 発表標題 新型コロナウイルスの感染拡大が出生意欲に与えた影響
3. 学会等名 第70回数理社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐々木尚之
2. 発表標題 質問紙調査におけるダイアド・データ調査項目の検討
3. 学会等名 日本家族社会学会第30回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takayuki Sasaki
2. 発表標題 The effects of family policy on Japanese family wellbeing
3. 学会等名 International Conference of Comparative Well-being in East and Southeast Societies (Academia Sinica, Taiwan) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松田茂樹・佐々木尚之
2. 発表標題 アジア諸国における教育と少子化の関連についての理論的背景
3. 学会等名 日本家族社会学会第29回大会 (神戸学院大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takayuki Sasaki
2. 発表標題 Causality and policy evaluation: Does intergenerational coresidence increase childbirth?
3. 学会等名 The 2019 Australian Social Policy Conference (Sydney, Australia) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takayuki Sasaki
2. 発表標題 What can Developmental Psychologists do to demonstrate immediate solutions for social problems?
3. 学会等名 The British Psychological Society Cognitive Psychology Section & Developmental Psychology Section Joint Conference Keynote speech (Stoke-on-Trent, England) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takayuki Sasaki, Shigeki Matsuda, & Yu-fei Liu
2. 発表標題 The impact of childcare policy on fertility and maternal employment
3. 学会等名 The 6th Korean Inequality Research Network Symposium (Chungnam National University, South Korea) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takayuki Sasaki
2. 発表標題 Intergenerational coresidence and fertility in Japan
3. 学会等名 The 21st Nordic Demographic Symposium (Reykjavik, Iceland) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐々木尚之
2. 発表標題 親子関係を三世代にわたって捉える重要性
3. 学会等名 日本発達心理学会受賞者講演 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takayuki Sasaki
2. 発表標題 Long-term effects of full-time childcare on family lives in Japan
3. 学会等名 9th European Society on Family Relations conference (国際学会)
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 佐々木尚之
2. 発表標題 変わりゆく日本人の結婚。結婚応援に関する全国連携会議（基調講演）
3. 学会等名 内閣府（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Katja Repo, Maarit Alasuutari, Kirsti Karila, & Johanna Lammi-Taskula (Eds.)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Edward Elgar	5. 総ページ数 192
3. 書名 The Policies of Childcare and Early Childhood Education: Does Equal Access Matter?	

1. 著者名 Ming-chang Tsai, & Noriko Iwai (Eds.)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 217
3. 書名 Quality of Life in Japan: Contemporary Perspectives on Happiness	

1. 著者名 佐々木尚之・高濱裕子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 248
3. 書名 三世代の親子関係 マッチングデータによる実証研究	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------